

平成26年度予算が決まりました！

一般会計予算規模は、1,225億6,000万円です。平成25年度（6月補正後）に比べ、1.7%、21億7,100万円の減となりました。

これは、下関駅にぎわいプロジェクトや本庁・消防庁舎の整備事業などの建設事業費が減少したことによるものです。

合併後のまちづくりが最終段階を迎える中、「元気・飛躍！下関」をキーワードに、本市総合計画の後期基本計画に基づき、下関市の元気を増進させるための予算を編成しました。



平成26年度

一般会計予算額 1,225億6,000万円

●市の会計の中心となるもので、保健、福祉、教育、消防、都市基盤の整備など、市政運営の基本的な経費を計上した会計



(単位：千円)

| | | | | | |
|----------|------------------|------------|------|---------------|------------|
| 特別会計 | 港湾 | 5,957,062 | 企業会計 | 水道事業 | 11,877,906 |
| | 臨海土地造成 | 7,300 | | 工業用水道事業 | 369,589 |
| | 渡船 | 201,687 | | 公共下水道事業 | 15,731,319 |
| | 市場 | 883,400 | | 病院事業(豊浦・豊田中央) | 2,298,355 |
| | 国民健康保険 | 34,527,507 | | 競艇事業 | 30,585,551 |
| | 土地取得 | 140,480 | | 企業会計合計 | 60,862,720 |
| | 観光施設 | 152,056 | | | |
| | 漁業集落環境整備 | 10,935 | | | |
| | 介護保険(介護保険事業勘定) | 25,856,069 | | | |
| | 介護保険(介護サービス事業勘定) | 99,397 | | | |
| | 農業集落排水 | 376,597 | | | |
| | 母子寡婦福祉資金貸付 | 42,504 | | | |
| | 後期高齢者医療 | 4,579,897 | | | |
| | 市立市民病院債管理 | 2,537,089 | | | |
| 特別会計合計 | 75,371,980 | | | | |
| 公債管理特別会計 | 17,795,219 | | | | |

※特別会計のうち公債管理特別会計は、他の会計の公債費と重複するため、合計額には含んでいません

特別会計
港湾使用料や国民健康保険料などを財源として特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある会計です。

企業会計
企業会計方式によって独立採算により経営している会計です。

問財政課 ☎ 231-1160

食費・学費・公共料金
生活用品費など
(人件費・物件費)
12.7万円



医療費
(扶助費)
9.7万円



ローン返済
(公債費)
5.0万円



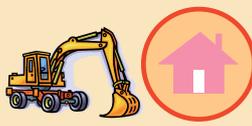
子への仕送り
(繰出金)
5.5万円



保険料・交際費など
(補助費等)
5.0万円



家の修繕・改築など
(投資的経費)
6.3万円



歳出を、下関さん宅の家計(支出)に例えました

下関さん宅の家計では、食費や医療費が支出の大半を占めています。特に医療費は障害者自立支援給付などによる増加など、中長期的には増加の傾向にあります。

一人当たりに換算すると…(※)

合計約44.2万円

(※) 実際の予算額を市の人口(277,166人 / 平成26年2月末現在)で割ったもの

物件費

人件費、維持補修費、扶助費・補助費を除く、業務を行う上で支出する消費的経費

扶助費

生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者などへの、さまざまな支援に要する経費

公債費

地方公共団体が借り入れた借金(地方債や一時借入金)の返済と利子の合計

繰出金

一般会計と特別会計、または特別会計相互間において支出する経費

補助費等

各種団体への助成金や、報償費、役務費、寄附金、一部事務組合への負担金など

投資的経費

道路の整備や施設の建設、災害復旧など将来にわたる資産を形成するための経費

平成26年度において、重点的に予算を配分すべき施策として4つの重点テーマを設定しました

1 地域内分権の推進

人口の減少や少子高齢化により地域力が低下する中、住民が地域の発展に主体的に関わり、地域力創造の取り組みを進め、地域の活力を向上させていきます。

- ・地域内分権推進業務(430万円)
- ・コミュニティ・スクール推進事業(1,193万円)

2 交流人口の拡大

観光交流ビジョン2022に基づき、交流人口1,000万人、宿泊客100万人を目指し、「観光交流都市 下関市」の構築に努めます。

- ・下関観光キャンペーン補助金(4,305万円)
- ・下関観光ガイドブックの全戸配布(299万円)

3 公共施設マネジメントの推進

昭和40年代～昭和50年代にかけて建築された公共施設の老朽化による更新が、一定期間に集中することが想定されるため、その更新需要を抑制するとともに、更新費用の平準化を図っていきます。

- ・公共施設マネジメント推進業務(744万円)
- ・道路台帳統合業務(3,000万円)

4 新下関市合併10周年記念事業

平成27年2月13日に合併10周年を迎えることから、合併の意義を確認し、節目を迎えることができた喜びを市民と共有するとともに、未来に向けて一層の躍進を図っていきます。

- ・合併10周年記念式典(300万円)
- ・下関市ご当地ナンバープレート作製(200万円)